

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月28日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 森 川 昌 幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 森 川 昌 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日	自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日	自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日
売上高	(百万円)	192,577	192,012	259,403
経常利益	(百万円)	1,539	1,576	2,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	777	1,504	806
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,538	1,850	506
純資産額	(百万円)	78,498	78,149	77,460
総資産額	(百万円)	137,183	145,278	135,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.41	33.70	18.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.41	33.69	18.05
自己資本比率	(%)	57.2	53.8	57.1

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日	自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.47	13.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善は見られるものの依然として雇用環境の変化による人手不足、業種・業態を越えた競争激化、円高による輸出環境の悪化で推移していましたが、第3四半期会計期間に入り、円安傾向により輸出環境においては追い風となったものの、天候不順による食品の高騰や社会保険の適用拡大の負担増などにより消費者の生活防衛意識は高まり、継続して個人消費は低迷しており、業界においての環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は年度初めに『お客様第一主義を徹底し、行動改革と実行力で、販売力・商品力・サービス力を高め、地域ニーズとお客様ニーズに対応しよう』をスローガンに掲げ、東海商品部を設置し、三重・愛知・岐阜・静岡の4県における地域ニーズへの対応を強化するとともに、電子マネー付きオーカードを全店（ブライスカット業態を除く）へ導入し、お客様の利便性向上を図りました。

既存店舗につきましては、3月にオーストリート和歌山北バイパス店（和歌山県和歌山市）、4月にオーストリート橋本彩の台店（和歌山県橋本市）、6月に貴志川店（和歌山県紀の川市）、9月に大浦街道店（和歌山県和歌山市）の全面改装を行い順調に推移しております。また、既存客数は98.4%と1.6%の減少となりましたが、既存客単価は100.7%と前期を上回りました。

新規出店につきましては、3月にスーパーセンター業態として愛知県初出店となる「幸田店」（愛知県額田郡幸田町）、岐阜県では、7月に「中津川店」（岐阜県中津川市）、11月に「可児御嵩インター店」をオープンし、東海エリアにおけるスーパーセンター業態の出店を積極的に展開いたしました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツにおいて前期まで㈱オークワで営業しておりました「ブライスカット西庄店」を「ザ・ロウズ365西庄店」として改装オープンし、グループ全体の経営効率化を図った結果、営業収益・営業利益向上に寄与いたしました。外食の㈱オークフーズにつきましては、外食産業の出店激化もあり営業収益は前年同期比5.1%減となり、加えて改装による経費増もあり、減益となりました。

また、前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった施設管理業務の受託を行っている㈱リテールバックオフィスサポートは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めており、業績については増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,985億7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は11億7百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は15億76百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては保有株式の売却益の計上により15億4百万円（前年同期比93.5%増）と前期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ96億20百万円増加し、1,452億78百万円となりました。流動資産では50億54百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が35億63百万円、商品及び製品が11億41百万円、受取手形及び売掛金が5億1百万円増加したことによるものであります。固定資産では45億66百万円の増加であり、これは主に有形固定資産が49億8百万円増加した一方、投資その他の資産が3億73百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ89億31百万円増加し、671億29百万円となりました。流動負債では62億16百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が15億37百万円、短期借入金が6億円、1年内返済予定の長期借入金6億円、流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が18億65百万円増加したことによるものであります。固定負債では27億15百万円の増加であり、長期借入金24億38百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加し、781億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億43百万円、その他有価証券評価差額金が2億15百万円、退職給付に係る調整累計額が1億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月21日～ 平成28年11月20日		45,237		14,117		14,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 596,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,134,000	44,134	
単元未満株式	普通株式 507,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,134	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	596,000		596,000	1.32
計		596,000		596,000	1.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月21日から平成28年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月21日から平成28年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	13,503
受取手形及び売掛金	2,632	3,134
商品及び製品	9,460	10,602
その他	3,063	2,910
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	25,091	30,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,167	49,461
土地	33,437	33,686
その他(純額)	8,489	10,854
有形固定資産合計	89,094	94,002
無形固定資産		
その他	4,333	4,365
無形固定資産合計	4,333	4,365
投資その他の資産		
その他	17,150	16,776
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	17,137	16,764
固定資産合計	110,566	115,132
資産合計	135,657	145,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,562	15,100
短期借入金	6,660	7,260
1年内返済予定の長期借入金	3,956	4,556
ポイント引当金	1,125	1,459
その他	13,979	17,124
流動負債合計	39,284	45,500
固定負債		
長期借入金	8,613	11,052
退職給付に係る負債	116	120
資産除去債務	2,458	2,633
その他	7,725	7,822
固定負債合計	18,913	21,628
負債合計	58,197	67,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,103	48,447
自己株式	777	787
株主資本合計	76,467	76,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,719
退職給付に係る調整累計額	534	404
その他の包括利益累計額合計	968	1,314
新株予約権	24	33
純資産合計	77,460	78,149
負債純資産合計	135,657	145,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	192,577	192,012
売上原価	143,876	143,459
売上総利益	48,701	48,552
営業収入		
不動産賃貸収入	2,639	2,542
その他の営業収入	3,882	4,012
営業収入合計	6,521	6,554
営業総利益	55,223	55,107
販売費及び一般管理費	54,098	53,999
営業利益	1,125	1,107
営業外収益		
持分法による投資利益	52	42
受取手数料	313	316
その他	249	304
営業外収益合計	614	663
営業外費用		
支払利息	94	91
その他	105	103
営業外費用合計	200	194
経常利益	1,539	1,576
特別利益		
固定資産売却益	4	1
賃貸借契約解約益	40	15
投資有価証券売却益	6	972
その他	-	4
特別利益合計	51	994
特別損失		
固定資産除却損	111	69
減損損失	30	-
その他	9	9
特別損失合計	151	79
税金等調整前四半期純利益	1,439	2,491
法人税等	662	987
四半期純利益	777	1,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	777	1,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
四半期純利益	777	1,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	215
退職給付に係る調整額	51	129
その他の包括利益合計	761	345
四半期包括利益	1,538	1,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,538	1,850
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった㈱リテールバックオフィスサポートは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
㈱サンライズ	483百万円	413百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
㈱パーティハウス	12百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
減価償却費	4,940百万円	5,029百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日	利益剰余金
平成27年10月5日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成27年8月20日	平成27年10月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日	利益剰余金
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成28年8月20日	平成28年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自
平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しい
ため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円41銭	33円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	777	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	777	1,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,653	44,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円41銭	33円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成28年2月21日から平成29年2月20日まで)中間配当については、平成28年10月3日開催の取締役会において、平成28年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	580百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年10月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月28日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年8月21日から平成28年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月21日から平成28年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成28年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。